

主な出来事

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- (1) 内閣が大統領の任期延長を含む憲法改正法案を承認
- (2) ZANU-PF が憲法を「生きている文書 (living document)」と強調
- (3) ジョブ・シカラ元国会議員がアフリカ連合 (AU) に憲法改正阻止の介入を請願
- (4) (論説) 憲法改正はクーデター防止のための無益な試み
- (5) 憲法改正法案が官報に掲載
- (6) 大統領任期延長反対派の活動家が拉致・拷問
- (7) ジャンビ司法・法律・議会大臣が憲法改正の是非を問う国民投票は不要と主張
- (8) ジンバブエ人権弁護士協会 (ZLHR) が憲法改正への懸念を表明

2 与党 ZANU-PF の動向

- (1) 野党 MDC 創設メンバーの元議員が与党 ZANU-PF に加入
- (2) ブレスト・ゲザ退役軍人が南アで死去

3 その他

- (1) ムナンガグワ大統領が3閣僚を交代

【外交】

- 1 ムナンガグワ大統領が世界政府サミットに参加
- 2 洪水被害のモザンビークとマラウイに追加支援
- 3 米国が重要鉱物調達でジンバブエとの関与を模索
- 4 EU が資産凍結等の制裁を解除
- 5 (論説) 米国と EU が対ジンバブエで民主主義や人権よりも鉱物資源と貿易を優先
- 6 ムナンガグワ大統領が AU 首脳会合に出席
- 7 ジンバブエ政府が米国との保健分野での協力交渉から撤退

【経済】

1 マクロ経済

- (1) 政府が IMF とスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 実施で合意

2 金融・通貨政策

- (1) ジンバブエ商工会議所 (ZNCC) が政策金利の段階的引き下げを提案
- (2) ZiG 建てインフレ率が 3.8% へ低下
- (3) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が 35% の政策金利を維持

3 債務問題

- (1) ヘイグマン駐ジンバブエ EU 大使が債務解消プロセスの進展を評価

4 ムタパ投資ファンド

- (1) 国営電力会社 ZESA ホールディングスが全事業を統合
- (2) ジンバブエ国営石油会社 (NOCZIM) が燃料パイプラインの拡充を計画
- (3) 国営クビンバ鉱山社が資源ごとの 5 社に分割

## 5 貿易・投資

- (1) ジンバブエ商工会議所が外国企業参入への新規制に対して移行措置を提案

## 6 農業・漁業

- (1) シード社が高収量・高品質の小麦品種を発表
- (2) 2025年の柑橘類輸出量が前年比9%増
- (3) ジンバブエ園芸作物部門30社がドイツの青果貿易展に出展
- (4) 魚の養殖産業が成長

## 7 鉱業

- (1) 豪インヴィクタス社が政府と石油・ガス生産分与契約（PPSA）締結へ
- (2) 金以外の鉱物も輸出増加、プラチナが牽引
- (3) カンバムラ鉱山・鉱山開発大臣がマイニング・インダバに出席
- (4) 政府がすべての未加工鉱物及びリチウム濃縮物の輸出を一時停止

## 8 製造業

- (1) 飲料大手デルタ社は売り上げ増も砂糖税が利益圧迫
- (2) フィリップ・モリス社がジンバブエのたばこ市場再参入を検討
- (3) 政府がアスファルト工場を設立

## 9 小売・流通

- (1) 米ファイザー社と非営利ベースでの医薬品供給に関する協定締結

## 10 エネルギー

- (1) エジプトがバトカ溪谷水力発電プロジェクトへの投資を検討

### 【経済協力】

- 1 ユニセフと日本政府が育児支援アプリの導入を支援

### 【内政】

#### 1 憲法改正法案を巡る動き

- (1) 内閣が大統領の任期延長を含む憲法改正法案を承認

10日、内閣は、2026年憲法改正法案第3号を承認した。同法案は、大統領選挙を国会方式（国会での多数決による決定）に変更し、大統領の任期を現行の5年から7年に延長するものである。任期延長の狙いは重要な国策の継続性確保と選挙による混乱の軽減。また、大統領が10名の上院議員を任命することを認め（上院議員の定員を80名から90名に増加）、国会の専門性、監督機能強化を図る。ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の所掌である選挙区画定の権限は、新設の選挙区確定委員会（Zimbabwe Electoral Delimitation Commission）へ移管し、有権者登録・名簿管理は登録長官（Registrar-General）へ一元化する。同法案は今後、国会議長による公示後90日間の公聴会を経て国会審議に付される。（11日付ヘラルド紙1面）

- (2) ZANU-PFが憲法を「生きている文書（living document）」と強調

ア 11日、ムナンガグワ大統領は、ZANU-PF政治局戦略セミナーに出席し、党の決議を実際の政策に落とし込み、汚職撲滅や説明責任の強化、透明性確保を徹底するよう訴えた。（12日付ヘラルド紙1面）

イ 11日、ZANU-PF 法務部は、政治局戦略セミナーにおいて、「憲法は不変ではなく、国民の願いに応じて進化しうる生きた枠組み」と強調する方針文書を発表した。これは、憲法改正法案の閣議決定を受けてのもの。同文書は、ZANU-PF 党規約は革命的意思を表明するもので、憲法はその意思を実現するための法的枠組みを定めるものであるとして、両者の関連性を明確に示している。党と国家の連携は南ア、モザンビーク、中国、ベトナムなど革命党主導型国家の安定・発展の実例にも基づくとし、ZANU-PF の指導的役割を憲法違反とする野党の批判は誤った歴史認識と断じた。(12日付ヘラルド紙1面)

### (3) ジョブ・シカラ元国会議員がアフリカ連合 (AU) に憲法改正阻止の介入を請願

11日、ジョブ・シカラ元国会議員が率いる国家民主ワーキンググループ (NDWG、2025年11月月報参照) は、ユスフ・アフリカ連合委員会 (AUC) 委員長宛てに請願書を提出し、ZANU-PF による憲法改正を通したムナンガグワ大統領任期延長などの「憲法クーデター」を阻止するための AU の介入を要請した。NDWG は、AU 憲章第 30 条に基づき、政権の憲法改正による任期延長は軍事クーデターと同等の違憲行為であると主張している。AU 憲章では、違憲政権は AU 活動から除外される規定があり、NDWG は、ジンバブエの現状を同規定違反と指摘し、AU にジンバブエの加盟停止措置を求めた。(12日付ニュースデイ紙2面)

### (4) (論説) 憲法改正はクーデター防止のための無益な試み

10日に閣議決定された憲法改正案のひとつは、国防軍の役割を定めた第 212 条の文言を「憲法を遵守する (uphold)」から「憲法に従う (in accordance with)」に変更するというものである。背景には、2017年のクーデターでムガベ政権が倒れ、この軍の介入をムナンガグワ大統領が「憲法遵守」として合法化した経緯がある。そのため、ムナンガグワ大統領にとって、現状の文言は、将来的な軍事介入を正当化する根拠と化す危険性がある。つまり、今回の改正案は、今後同様の法的抜け穴を使わせないための「クーデター耐性 (coup-proof)」措置である。しかし、クーデターは本質的に違憲であり、条文の文言の変更で抑止できるものではなく、むしろ政権が抱く恐怖心を露呈するだけのもので、真の意味で権力の安定化には寄与しない。(13日付インディペンデント紙4面)

### (5) 憲法改正法案が官報に掲載

政府は 16 日、憲法改正法案第 3 号を官報に掲載し、90 日間の公聴会を開始した。(17日付ヘラルド紙1面)

### (6) 大統領任期延長反対派の活動家が拉致・拷問

憲法改正によるムナンガグワ大統領の任期延長に反対する市民団体「憲法擁護フォーラム (CDF)」のメンバー、ベアード・ゴア氏が、ハラレ市グレンノーラで武装した男らに拉致・拷問され、警察署に遺棄される事件が発生した。ゴア氏の兄も自宅で暴行を受けた上、目隠しされ不明な場所に連行されて殴打・尋問を受けた。尋問では、CDF 主催者のテンダイ・ビティ氏や憲法改正反対運動の戦略などについて追及されたという。CDF は「組織全体が攻撃対象となっている」と声明を発表した。(19日付ニュースデイ紙1面)

### (7) ジャンビ司法・法律・議会大臣が憲法改正の是非を問う国民投票は不要と主張

ジヤンビ司法・法律・議会大臣は、憲法改正法案について「今回の改正は選挙周期 (election cycles) の延長であり、任期制限 (term limits) の変更ではないため国民投票は不要」と説明した。現行憲法第 91 条 (2) や第 328 条で大統領の任期制限は 2 期 (3 年以上を 1 期と換算) と規定されており、これらの変更には国民投票が必要だが、ジヤンビ大臣は、今回の法案は第 95 条など選挙周期に関わる条項のみを変更し、任期の 5 年から 7 年への延長を全ての公職者に適用するもので、特定個人を利するものではないと強調した。また、2007 年に大統領任期が 6 年から 5 年に短縮された際には国民投票は行われていないと説明した。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

#### (8) ジンバブエ人権弁護士協会 (ZLHR) が憲法改正への懸念を表明

ジンバブエ人権弁護士協会 (ZLHR) は、憲法改正法案第 3 号について、同法案が憲法の根本原則を侵食し、過度な執行権力の集中を招くと強い懸念を表明した。特に選挙管理機能や司法人事の権限集中は、選挙の公正性や司法独立への重大な脅威となると警告した。また、憲法の問題や国際的な人権基準 (ACHPR、ACD、ICCPR、UDHR、マプト議定書、CEDAW 等) に基づき、法案は国民投票による承認が不可欠であるとし、政府には憲法主義、民主的ガバナンス、司法独立、ジェンダー平等を厳守するよう強く求めている。(21 日付ニュースデイ紙 10 面)

## 2 与党 ZANU-PF の動向

### (1) 野党 MDC 創設メンバーの元議員が与党 ZANU-PF に加入

1 月 31 日、マニカランド州南マコニ選挙区で行われた ZANU-PF の会合で、ムチャウラヤ元野党 MDC 議員が正式に ZANU-PF 加入を認められた。MDC 創設メンバーで 2008~13 年に国会議員を務めた同氏は、野党指導部の約束不履行や真剣味の欠如、党内管理の混乱・戦略不足に長年失望していたとし、「反対のための反対」に意味はなく、現実的な成果重視へ転じたと説明した。(5 日付ニュースデイ紙 2 面)

### (2) ブレスド・ゲザ退役軍人が南アで死去

ムツァングワ ZANU-PF 情報・広報部長が、先週南アで死去したブレスド・ゲザ退役軍人に国家英雄称号を授与すべきと発言し、党内外で論争を巻き起こしている。ゲザ退役軍人は大統領任期延長計画への反対運動を主導し、反政府デモを扇動したことで国家反逆罪に問われていた (2025 年 10 月月報参照)。ムツァングワ部長は、ゲザ退役軍人の独立戦争での功績を評価しつつ、健康悪化による判断力低下が政権批判の背景と主張した。しかし、与党系団体である経済的自由運動 (MEF) のグティ会長は、「デモの呼びかけは解放闘争の価値観に反し、国家英雄にふさわしくない」と反論している。(12 日付ニュースデイ紙 2 面)

## 3 その他

### (1) ムナンガグワ大統領が 3 閣僚を交代

11 日、ムナンガグワ大統領は、閣僚人事を再編し、ジェーム・ソーダ前国営住宅・社会的施設大臣を情報・広報・放送大臣に、ジェンファン・ムスウェレ前情報・広報・放送大臣を技術監査・開発大臣に、ポール・マヴィマ前技術監査・開発を国営住宅・社会的施設大臣にそれぞれ任命した。同人事は即日発効した。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

## 【外交】

### 1 ムナンガグワ大統領が世界政府サミットに参加

(1) ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイで開催中の世界政府サミット (World Governments Summit) に参加する。同サミットでは、AI、教育、モビリティ、サステナビリティ、経済的レジリエンスに焦点を当てた一連のハイレベル・セッションが開催される。ヌーベ財務・経済開発・投資促進、ロジ観光・ホスピタリティ産業大臣、マヴェテラ情報通信技術・郵便・配達サービス大臣、マスカ土地・農業・水産・水・農村開発大臣らも随行し、それぞれの分野で二国間協議や専門セッションへの参加を担当する。(3日付ヘラルド紙1面)

(2) ムナンガグワ大統領は、世界政府サミットのハイレベル・セッションで、「ジンバブエは国益を最優先し、どの国とも成果重視で経済関係を築く」と強調した。大統領は、「独立直後、開発の大部分は西側諸国によるものであったが、現在は中国や多様な国々とも関係を深めている。西側、東側を問わず、我々自身が満足する結果を追求する」と述べた。また、ジンバブエは、土地改革による西側諸国の制裁にも屈せず、経済的自立と成長を継続してきたとし、「土地は特定の人種に属するものではなく、ジンバブエ人に属するものであった」と述べた。(5日付ヘラルド紙1面)

### (3) UAE 企業がジンバブエの大規模再エネ事業に関心

UAE の再生可能エネルギー大手 Masdar Abu Dhabi Renewable Energy Company は、ジンバブエの電力分野への大規模投資に強い関心を示している。サミット期間中、ムナンガグワ大統領と Masdar 社のモハメド・ジャミール・アル・ラマヒ CEO が会談し、同社は主に太陽光発電と蓄電システムによる大規模再エネ事業参入への意欲を表明した。(4日付ヘラルド紙1面)

(4) サミット期間中、電力・農業分野への参入を狙うドバイのジャンパー・グループ (Jampur Group) CEO や、世界的物流企業 DP ワールドの会長らと会談し、エネルギー・インフラ投資や国際貿易拡大に向けた協力を協議した。(5日付ヘラルド紙1面)

(5) サミット期間中、ジンバブエと UAE は「政府経験交流プログラム」の協力期間を 2030 年まで延長する協定を締結した。これは 2023 年 2 月に署名された政府活動の改善と発展における協力に関する覚書に基づくもの。(5日付ヘラルド紙1面)

### 2 洪水被害のモザンビークとマラウイに追加支援

ムナンガグワ大統領は、洪水被害を受けたモザンビークとマラウイにそれぞれ 1,000 トン、計 2,000 トンの穀物を緊急支援として供与することを承認した。政府は先月も同地域に穀物や生活必需品を支援している。(5日付ヘラルド紙2面)

### 3 米国が重要鉱物調達でジンバブエとの関与を模索

米国政府は重要鉱物の世界的安定調達を目指し、「相互利益に基づくサプライチェーン取引」でジンバブエとの関与を模索している。背景に、トランプ政権下で始動した「プロジェクト・

ヴォールト」(120億米ドル規模の戦略的希少鉱物備蓄)の一環で、米国の鉱物依存分散、対中依存低減の流れがある。ジンバブエはアフリカ最大のリチウム生産国で、世界6位の埋蔵量を有するほか、白金族金属(PGMs、プラチナ)やレアアース、クロム、ニッケル、鉄鉱石など多様な戦略鉱物の産出国である。マングワナ情報・広報・放送省事務次官は「政府は透明性、公正性、技術移転、雇用創出を重視し、相互尊重に基づく協議には前向き」と述べた。(8日付サンデーメール紙1面)

#### 4 EUが資産凍結等の制裁を解除

18日、ジンバブエ防衛大学で講演を行ったムルウィラ外務・国際貿易大臣は、EUが渡航禁止、資産凍結等の制裁を解除したことを歓迎すると述べた。今後の対EU貿易・投資協力の深化が期待される。近年は延滞債務解消プロセスが進展し、経済改革や再関与政策にEUも積極的に関与している。2002年の発動以来、EUによる制裁は段階的に解除されてきた経緯があり、今回で残る制裁は武器禁輸のみとなった。(19日付ヘラルド紙1面)

#### 5 (論説) 米国とEUが対ジンバブエで民主主義や人権よりも鉱物資源と貿易を優先

米国とEUは、近年ジンバブエとの関係において民主主義や人権よりも鉱物資源と貿易を優先し始めている。過去20年間、欧米諸国はジンバブエの土地改革を機に制裁を発動し、経済・投資環境の悪化や大量の失業、産業空洞化を招いた。ジンバブエは中国、ロシアなど「東方」に活路を求め、鉱物(プラチナ、リチウム等)を担保に融資を受けた結果、中露資本が鉱業分野で圧倒的な存在感を持つようになった。近年、欧米はリチウムやレアアース等の重要鉱物へのアクセスを優先し、制裁緩和や資産凍結解除を進めている(武器禁輸は維持)。民主主義や人権は優先されず、ジンバブエ政府は大統領の直接選挙の廃止や任期延長などを可能とする憲法改正に向けた手続きを進めているが、欧米は黙認状態である。市民は自らの力で民主主義や法の支配を守る闘いを組織する必要がある。世界は自国第一主義に回帰し、もはや欧米には人権や民主主義の支援を期待できない。(21日付ニュースデイ紙8面)

#### 6 ムナンガグワ大統領がAU首脳会合に出席

(1) ムナンガグワ大統領は、エチオピア・アディスアベバで開催されたAU首脳会合に出席し、「アフリカ自身が平和と安全保障アジェンダの主導権を取り戻すべきだ」と訴えた。そして、アフリカ待機軍(ASF)の本格運用とAU主導メカニズムへの安定財源確保を「戦略的必須事項」と強調した。(15日付サンデーメール紙1面)

(2) ムナンガグワ大統領は、AU首脳会合のアフリカ・ピア・レビュー・メカニズム(APRM)会合に出席し、SADCやAU加盟国がジンバブエへの制裁撤廃を一貫して支持してきたことに謝意を表明した。大統領は、APRM調査団による政策・経済運営評価を受け入れ、財政規律や公共部門の説明責任、鉱業の正規化(インフォーマル事業者の排除)・安全基準強化、地域経済統合、透明性・ガバナンスの強化など幅広い改革を進行中であると報告した。(14日ヘラルド紙1面)

#### 7 ジンバブエ政府が米国との保健分野での協力交渉から撤退

(1) トレモント駐ジンバブエ米国大使は、ジンバブエ政府が5年間で3億6700万米ドル規模の保健分野の覚書(MoU)に関する交渉から撤退したことを「遺憾」と表明した。このプロ

グラムは HIV/AIDS、結核、マラリア、母子保健、感染症などへの対策を支援するもので、米国は 2006 年以降 19 億米ドル超を拠出し、国連合同エイズ計画 (UNAIDS) 95-95-95 目標達成にも直接貢献してきた。新 MoU は共同出資モデルに基づき、米国支援と並行してジンバブエ政府の自助努力による保健予算増額を求める内容だったが、政府側の撤退で米国は段階的に保健支援の縮小を余儀なくされる見通しである。(25 日付ニュースデイ紙)

(2) ジンバブエは、米国を含む全ての国とグローバルな保健安全保障推進に協力する用意があるが、その条件は主権の維持、国民データの保護、真の相互互惠性が確保される場合に限ると、マンガワナ情報・広報・放送省事務次官が表明した。健康分野の覚書 (MoU) について、同次官は「契約内容が非対称的であり、主権や公平性の観点から重大な懸念があった」と説明した。特に、ジンバブエ側だけが生体資源やデータを長期間提供する一方で、米国はかかるデータを利用して開発された医薬品やワクチン等へのアクセス保証を明言しないこと、データの共有もないことを問題視した。米国の WHO 脱退にも懸念を示した。(26 日付ヘラルド紙 1 面)

## 【経済】

### 1 マクロ経済

(1) 政府が IMF とスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 実施で合意

IMF と政府は、10 カ月間のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 実施に合意した。ジンバブエは長年の債務不履行、インフレ等の影響で外部資金調達が困難となり、2025 年 9 月末の公的債務は 234 億米ドル (前年比 8.5%増) に達するが、IMF は経済回復基調 (2025 年の成長率 6.6%超、2026 年も約 5%予想)、インフレ率 4.1%への低下、財政黒字化という安定化成果を評価。SMP は財政規律や歳出管理、為替市場の効率化、ガバナンス改革などを管理し、今後の債務再編、対外融資再開の信頼構築を目指す。(7 日付ニュースデイ紙 3 面)

### 2 金融・通貨政策

(1) ジンバブエ商工会議所 (ZNCC) が政策金利の段階的引き下げを提案

ア ジンバブエ商工会議所 (ZNCC) は、今月末に発表が予定される 2026 年金融政策声明に関し、インフレ率の大幅改善を受け、段階的な金利緩和が必要との見解を示した。ZNCC は、成長促進には低金利が不可欠で、利下げはインフレ動向に連動させるべきと主張した。(16 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

イ 国内企業は、金利 45%超の ZiG 融資や同 10~16%の米ドル融資といった高金利・短期資金、そして深刻な流動性制約に苦しんでいる。債券市場や株式市場は低調で、企業は内部留保や不動産売却に頼るケースが増加している。銀行協会は「生産部門への融資優先」を強調し、実際に融資の 7 割超が製造業、農業、鉱業に向かうが、これらも短期が中心で、産業界が求める 5~10 年の長期資金は乏しい。(21 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(2) ZiG 建てインフレ率が 3.8%へ低下

2 月 11 日~17 日に行われた物価調査の結果、ZiG 建て年率インフレ率は 1 月の 4.1%から 3.8%へ低下した。米ドル建て年率インフレ率も 0.9%と低水準を維持した。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

### (3) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が 35%の政策金利を維持

27日、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、2026年金融政策声明を発表した。主な内容は、銀行手数料上限の引下げ、外国為替市場の透明性と競争力向上、厳格な流動性管理など。政策金利は35%を維持し、引下げは物価安定の定着後に検討する。また、現金流通を促進するため、新紙幣を4月7日以降段階的に発行する。(28日付ヘラルド紙1面)

## 3 債務問題

### (1) ヘイグマン駐ジンバブエ EU 大使が債務解消プロセスの進展を評価

ヘイグマン駐ジンバブエ EU 大使は、ジンバブエが延滞債務解消・債務再編のための構造化対話プラットフォーム (SDP) において顕著な進展を遂げていると評価した。IMF とのスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 合意を経済分野の大きな前進とし、土地改革でも初回支払い実施と政府の継続的コミットメントを評価した。ガバナンス改革は内容が幅広く各債権者が重視する点も異なるが、何よりも対話継続が重要だと強調した。そして、EU として今後の段階的進展と対話の深化に期待を表明した。(23日付ヘラルド紙1面)

## 4 ムタパ投資ファンド

### (1) 国営電力会社 ZESA ホールディングスが全事業を統合

ムタパ投資ファンドは、政府の承認を得て、国営電力会社 ZESA ホールディングスの再統合を進める方針を決定した。ZESA は20年以上にわたり5つの子会社(ジンバブエ電力社(ZPC)、ジンバブエ送配電社(ZETDC)、農村電化社(REA)、ZESA エンタープライズ社(ZENT)、パワーテル社(Powertel、インターネットプロバイダ))に分かれて運営されてきたが、分社化による多重経営、肥大化した組織構造が非効率やコスト増大を招いていたことから、全事業を統合して効率化とコスト削減を図る。再編により規模の経済や調達・運営の合理化が期待され、ZESA の財務健全化につながる見通しである。(2日付ヘラルド紙ビジネス1面)

### (2) ジンバブエ国営石油会社 (NOCZIM) が燃料パイプラインの拡充を計画

ムタパ投資ファンド傘下のジンバブエ国営石油会社 (National Oil Company of Zimbabwe、NOCZIM) は、現在年間約300万リットルの液体燃料をパイプライン経由で供給しているが、今後は500万リットルへの拡大を計画している。モザンビーク・ベイラ港からフェルカ (マニカランド州ムタレ近郊)、そしてハラレに至る主要パイプライン網は既に国内燃料需要の7割超を担い、近年の経済成長と燃料消費増加に対応するため、さらなるインフラ拡充投資が急務となっている。ザンビア、ボツワナ、マラウイなど内陸近隣国への燃料供給拠点化も目指している。(4日付ヘラルド紙社説)

### (3) 国営クビンバ鉱山社が資源ごとの5社に分割

ア ムタパ投資ファンドは、クビンバ鉱山社 (Kuvimba Mining House) の鉱業資産を再編し、ムタパ金資源社 (Mutapa Gold Resources)、ムタパ・ベースメタル社 (Mutapa Base Metals)、ムタパ・エネルギー鉱物社 (Mutapa Energy Minerals)、ムタパ・プラチナ社 (Mutapa Platinum Group)、ムタパ・フロンティア社 (Mutapa Frontier、レアアース鉱物) の5つの専門子会社に分割した。これにより、資源ごとに技術・資本配分を最適化し、迅速な意思決定とグローバル市場への対応力強化を狙う。(6日付ヘラルド紙ビジネス4面)

イ ムタパ投資ファンド傘下のエネルギー鉱物社 (Mutapa Energy Minerals) は、ミッドランド州サンダワナ・リチウム鉱山でリチウム精鉱加工工場の建設を 2026 年 6 月までに着工する方針を発表した。建設予定のプラントは年間 60 万トンの処理能力、総投資額 2.7 億米ドル、BOT 方式で中国の華友コバルト社及び青山ホールディングスと協業し、2027 年初頭の稼働開始を目指す。(11 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

ウ アナリストは「クビンバ鉱山社は、資源ごとの専門会社化により、資本や経営の集中、透明性、資金調達力が高まる」と評価する。特に資本集約型のプラチナ事業などは、資金調達やパートナー獲得が容易になり、投資家のリスク評価も明確になると指摘する。(15 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

## 5 貿易・投資

### (1) ジンバブエ商工会議所が外国企業参入への新規制に対して移行措置を提案

ジンバブエ商工会議所 (ZNCC) は、2025 年に公布された外国人参入規制 (2025 年法定規則 215 号) の施行にあたり、既存の投資や事業の現実を考慮した段階的かつ明確な移行措置を政府に要請している。ZNCC は、複雑な資本構成や長期契約を持つ企業にとって急速な移行は大きな負担となるため、明確な運用ガイドライン、免除規定、各規制機関の解釈統一など、安定的なビジネス環境維持を重視する。移行期の投資家信頼維持には、政策の予見性、明確なコミュニケーションが不可欠と指摘している。(12 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

## 6 農業・漁業

### (1) シード社が高収量・高品質の小麦品種を発表

シード社 (Seed Co) は、2026 年冬季作付けシーズンに向けて高収量・高品質・病害耐性を備えた新たな主力小麦品種「SC W9104」を発表した。この品種は、気候変動や生産コスト増大、病害圧力の高まりを背景に、灌漑地帯を中心に幅広い生産環境での高い収量性と安定性を実現することを狙いとしている。白色度の高い小麦粉や優れた製パン適性など市場ニーズにも対応し、農家には 2026 年シーズンへの導入が推奨されている。(3 日付ニュースデイ紙 3 面)

### (2) 2025 年の柑橘類輸出量が前年比 9%増

ジンバブエの柑橘類輸出量は 2025 年に 6,900 万 kg と前年比 9%増加し、輸出額も 2017 年比で 93%増の 1,512 万米ドルに拡大した。品目はオレンジ、マンダリン、グレープフルーツ、レモン、ライムなど多岐にわたる。国内では新規投資が活発化し、ベイトブリッジではシュウェッス社 (Schweppes Zimbabwe) が 2,700ha の大規模農園設立を計画する。園芸開発評議会 (HDC) は 2030 年までに、柑橘栽培面積 8,000ha、雇用創出 2.4 万人、投資額 4,800 万米ドルを目標に掲げている。(4 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

### (3) ジンバブエ園芸作物部門 30 社がドイツの青果貿易展に出展

ジンバブエはドイツ・ベルリンで開催した世界最大級の青果貿易展「Fruit Logistica」に、ジンバブエ貿易促進庁 (ZimTrade) 主導で 30 社規模の代表団を派遣し、園芸作物輸出拡大へ本格的なマーケティング攻勢をかけている。ジンバブエは同イベントへの出展が 5 年連続となり、シトラス、アボカド、マカダミアナッツ、ドラゴンフルーツなど新規品目への商談も活

発化している。なお、昨年と同イベントでは 2,000 万米ドル超の商談実績を記録している。  
(5 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

#### (4) 魚の養殖産業が成長

ジンバブエでは魚の養殖が、食料安全保障と地域経済の発展に寄与する重要な産業として成長している。政府は水産・養殖開発戦略を策定し、規制強化、能力構築、資金調達、研究開発を推進している。大統領漁業スキームを通じて 5 万戸以上の農家に稚魚や技術支援を提供し、特にティラピアなど短期間で成長する品種の普及が進む。(10 日付ヘラルド紙 5 面)

### 7 鉱業

#### (1) 豪インヴィクタス社が政府と石油・ガス生産分与契約 (PPSA) 締結へ

豪エネルギー企業インヴィクタス社 (Invictus Energy Limited) は、政府との石油・ガス生産分与契約 (PPSA) を 2026 年第 1 四半期末までに締結予定で、ムザラバニ地区のカボラ・バッサ (Cabora Bassa) プロジェクトでの探鉱・生産活動の法的・財政的枠組みを明確化する。インヴィクタス社は直近でカタールのアルマンスール社 (Al Mansour Holdings) との提携破談という逆風があったが、PPSA 合意を受け、既存のムクユ・ガス田の埋蔵量・品質評価や新規探鉱など、今後の作業計画を本格化する。(3 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

#### (2) 金以外の鉱物も輸出増加、プラチナが牽引

2025 年、ジンバブエは金・銀を除く鉱物輸出で 4,890 万トン、34 億米ドルを記録し、前年比で輸出量が 61%、輸出額が 14%増加した。主要輸出鉱物はプラチナ (PGMs)、リチウム、クロム、フェロアロイなど。鉱物マーケティング公社 (MMCZ) によると、効率化とシステム強化により計画を上回る成果となったが、ダイヤモンドの価格低迷やコークス市場の競争激化が成長を一部抑制した。2026 年度は PGMs 需要拡大を背景に 35 億米ドルの収益目標を掲げる。

(4 日付ヘラルド紙 1 面)

#### (3) カンバムラ鉱山・鉱山開発大臣がマイニング・インダバに出席

9~12 日にケープタウンで開催された鉱業会議「アフリカ・マイニング・インダバ (African Mining Indaba)」に、カンバムラ鉱山・鉱山開発大臣やグワマタンガ財務省事務次官、ジンバブエ中央銀行、国内大手銀行 (CBZ、FBC)、ムタパ投資ファンドが参加した。同会議では、リチウムやプラチナ、金、クロムなどの重要鉱物のグローバル供給網構築、付加価値化、責任ある鉱業推進、地域社会参画などが重視され、ジンバブエもバリューチェーン強化や金融部門との連携、国内関連制度の運用強化の必要性を共有した。(20 日付インディペンデント紙 9 面)

#### (4) 政府がすべての未加工鉱物及びリチウム濃縮物の輸出を一時停止

24 日、政府は、すべての未加工鉱物及びリチウム濃縮物の輸出を当面の間停止すると発表した。カンバムラ鉱山・鉱山開発大臣は、今後は有効な鉱業権と認可された加工プラントを保有する事業者のみに輸出許可が与えられ、違反時は許可証や鉱業権の剥奪もあり得ると説明した。同措置により、ジンバブエは未加工鉱石輸出から精製品輸出への転換を目指し、より高価格での輸出による外貨収入増を狙う。(25 日付ニュースデイ紙)

## 8 製造業

### (1) 飲料大手デルタ社は売り上げ増も砂糖税が利益圧迫

ア 飲料生産大手のデルタ社 (Delta Corporation) は 2025 年 12 月末の第 3 四半期決算で、売上高が前年同期比 37%増と過去最高を記録した。為替安定や低インフレ、消費支出の回復を背景に、ビール、炭酸飲料など主力製品の販売量が大幅に増加したことが主因で、ラガービールは四半期 16%増 (9 カ月累計 19%増)、ソルガムビールは 21%増 (同 18%増) など。(9 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

イ デルタ社は、2025 年 12 月末第 3 四半期に 2,120 万米ドル (うち砂糖税 2,030 万米ドル) を納税したが、高額な税負担が投資家心理や利益成長を圧迫している。砂糖税は 2025 年 1 月の減税で若干減少したが、依然として利益に対する負担は過大である。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

### (2) フィリップ・モリス社がジンバブエのたばこ市場再参入を検討

世界最大手のたばこ企業フィリップ・モリス・インターナショナル (PMI) が、約 20 年ぶりにジンバブエ市場への再参入を検討している。1 月の世界経済フォーラム (ダボス会議) では、ムルウィラ外務・国際貿易大臣と PMI の面談が行われた。2 月中に実施予定の協議では、たばこ製品の加工・製造・流通に関する国際規制への対応が主要議題となる。PMI は 1981 年にアパルトヘイト制裁の影響で南部アフリカ事業を撤退していた。(16 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

### (3) 政府がアスファルト工場を設立

23 日、政府は、ハラレ郊外に新設したアスファルト製造プラントの稼働を開始した。これにより高額な民生品への依存から脱却し、地方自治体は安価なタールを調達でき、ハラレ市など都市部の道路補修が強化される。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

## 9 小売・流通

### (1) 米ファイザー社と非営利ベースでの医薬品供給に関する協定締結

24 日、政府は米ファイザー社 (Pfizer) と「より健康的な世界のためのファイザー協定 (Pfizer Accord for a Healthier World)」への正式署名を行い、特許医薬品やワクチンを非営利ベースで公平に供給することを取り決めた。同協定により、感染症、がん、炎症性疾患分野の特許薬・ワクチンを安定調達でき、医薬流通網の刷新への技術協力も行われる。これにより世界市場の価格変動から医療関係予算を節約しつつ、都市・地方問わず全国民への効率的・公平な医療アクセス拡大を目指す。(25 日付ヘラルド紙 2 面)

## 10 エネルギー

### (1) エジプトがバトカ溪谷水力発電プロジェクトへの投資を検討

エジプトは、ジンバブエ・ザンビア共同のバトカ溪谷水力発電プロジェクト (総額 50 億米ドル、2400MW 規模) への投資を検討している。ラーマン駐ザンビア・エジプト大使は、タンザニアのジュリウス・ニエレレ水力発電所 (29 億米ドル、2115MW) 建設実績を挙げ、大型水力発電所開発の経験をアピールしている。バトカ溪谷はビクトリア・フォールズ下流 47km に

位置し、世界遺産への悪影響はないとされる。カリバダム等既存・計画中の発電所と連携し、乾期における柔軟な運用も期待される。(25日付ニュースデイ紙3面)

### 【経済協力】

#### 1 ユニセフと日本政府が育児支援アプリの導入を支援

政府は、ユニセフ及び日本政府の支援を受け、妊娠期から幼児期(6歳まで)の子育てに関する信頼性の高い情報を提供するデジタル育児アプリ「Rerai Umntwana」(当館注:シヨナ語及びンデベレ語の組み合わせで「子育て」の意)を新たに導入した。同アプリは妊娠、授乳、予防接種スケジュール、発育モニタリング、発達段階、ポジティブペアレンティングなど実践的なガイダンスを網羅し、英語、シヨナ語、ンデベレ語対応、オフライン利用も可能となっている。保護者は子どもの成長記録や予防接種記録も管理でき、日々の遊びや発達支援のアイデア、最新の栄養・育児情報も得られる。